TPPを巡る動き

TPP交渉の過程

平成25年3月15日

TPP参加表明

平成25年7月23日～25日
（マレーシア）

- 日本　交渉に初参加
- ヒアリング

平成25年8月23日～31日
（ブルネイ）

- 共同声明「年内妥結」
- 関税交渉に参加

平成25年12月7日～9日

閣僚会議（シンガポール）

TPP交渉　2013年内「妥結」断念

11月上旬	甘利明経済財政・再生相とフロマン米通商代表部代表が電話会談
12日	安倍晋三首相や甘利大臣がルー米財務長官と会談（国内）
19日～24日	首席交渉官会合（米国）
12月 2～4日	バイデン米副大統領が来日し安倍首相と会談
7～9日	TPP閣僚会議（シンガポール） 「年内妥結」断念
2014年 1月	閣僚会合の開催を予定 ダボス会議総会（1月末）？
2014年 1月中旬以降	米国で財政問題が再び焦点に
11月	米国で中間選挙。 オバマ政権に審判

TPPを巡る動き （関税交渉）

■ 閣僚会議（12月7日～12日）「年内妥結」を断念

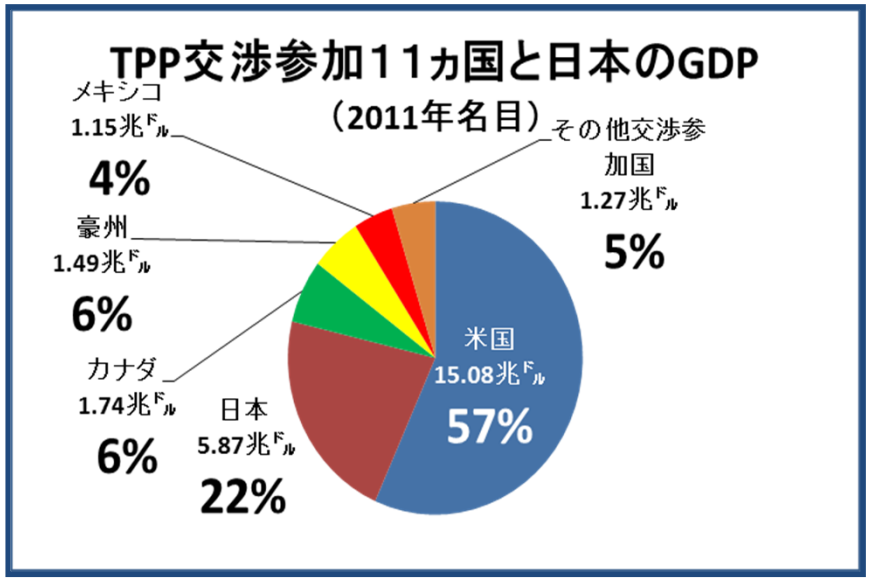
■ 米国は高水準の貿易自由化を要求する強硬姿勢を貫く

農産物重要5項目を構成する586品目

重要5項目	対日輸出量で上位のTPP交渉参加国	関税分類品目数	品目例
コメ	米国、豪州	58	玄米、精米、米個、餅・団子、あられ・煎餅、米菓生地
砂糖	豪州	81	甜菜糖、かんしゃ糖、氷砂糖、ﾁｭｰｲﾝｶﾞﾑ
澱粉	マレーシア	50	
小麦	米国、カナダ、豪州	109	小麦、大麦、小麦粉、パスタ、ピザ
大麦	豪州、カナダ、米国		
乳製品	豪州、ニュージーランド、米国	188	クリーム、ヨーグルト、バター、チーズ、脱脂粉乳
牛肉	豪州、米国	51	枝肉、骨付き肉、舌、肝臓、ハム、ベーコン
豚肉	米国、カナダ	49	

■ 関税交渉は2国間が原則

■ TPP最大GDPを誇る米国と
と第2位の日本の2国間関税
交渉が注目されているが、・・・・



TPP交渉をめぐる日米間と各国間の主な対立分野

日米間

日本		米国
農産物「重要5項目」の関税維持を	農産物の関税	原則全廃を
安全性、環境性能では譲れない	自動車	安全、環境基準の緩和を
郵便局で米社の保険を売るので理解を	保険	政府100%出資の日本郵政傘下のかんぽ生命は民業圧迫。事業拡大をすべきでない

全体交渉

国有企業の優遇措置見直しを	競争製作	国有企業が弱くなれば、雇用に影響	ブルネイ
医薬品の特許や著作権の保護期間延長を	知的財産権	保険期間延長で後発医薬品が使えなくなる	マレーシア
企業が投資先の政府を訴えることができる「ISDS条約」導入を	投資の促進、保護	ISDS条約を入れると訴訟が乱発する	豪州
排ガス規制基準を先進国並みに	環境	規制強化で企業競争力が落ちる	ベトナム

米国　バイデン副大統領との交渉　12月3日

■ これから努力しなければならない分野がある。例えば自動車、農業

■ TPP年内合意、綱渡り

日本車、輸入制限可能にTPP並行協議
米「台数急増なら」、日本「関税ゼロ要求」

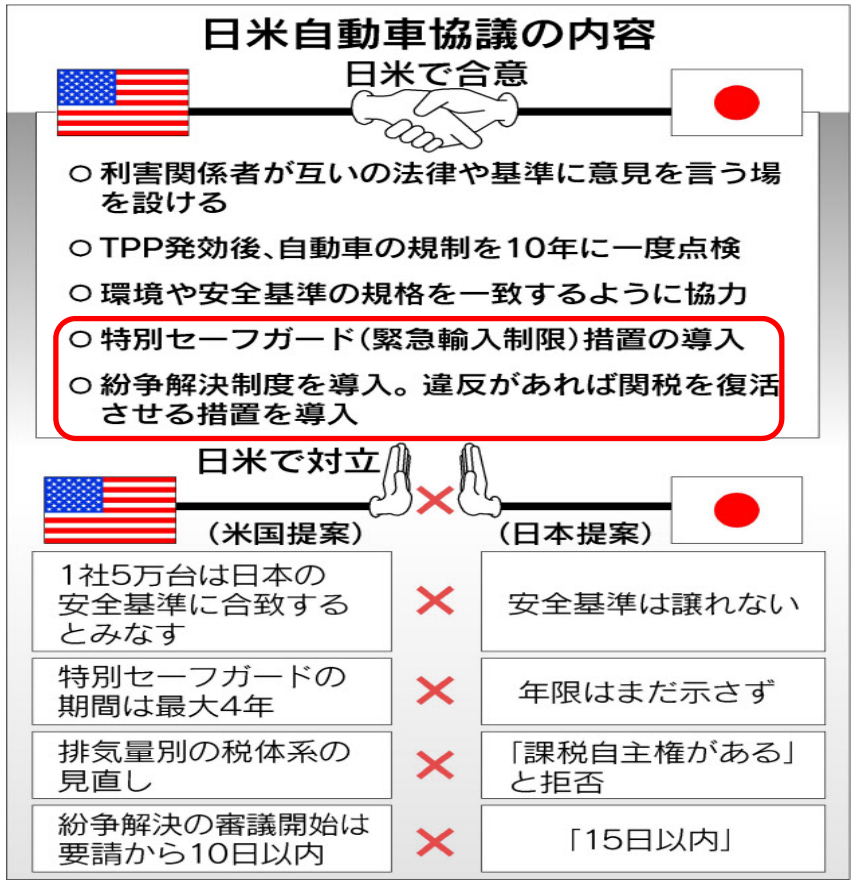
日本車の対米輸出が急増した場合、米政府が輸入を一時的に制限できる措置の導入

↕

<u>安全基準と税制を除き、ある程度受け入れる</u>

日本の自動車や自動車部品にかける2.5%の関税の早期撤廃

コメなどの農産品の関税維持



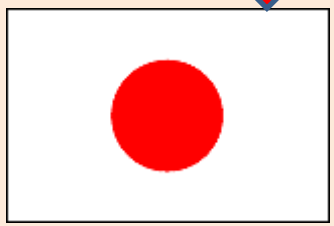
韓国、TPP交渉参加表明
平成25年11月29日

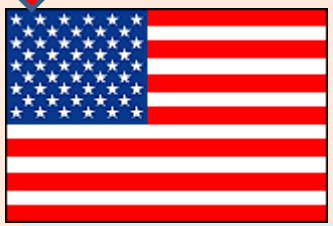
TPP交渉参加国と韓国の主な通商関係

・日中韓FTAとRCEPが交渉中

・日韓FTAは中断中

・米韓FTAが発効済み





TPPの参加国

日本

豪州
カナダ
メキシコ
ニュージーランド

韓国とFTAを締結した国

米国

ベトナム　マレーシア
シンガポール　ペルー
ブルネイ　チリ

WTO交渉、3分野で合意

合意事項

① 貿易円滑化
② 農業の一部
③ 開発

→ **経済効果 1兆ドル**

新興国の不安

- 地域間や2国間FTAを助長する
- 先進国からの支援金を得られない
- 関税撤廃・経済自由化を進めない国はFTAから締め出される

世界の貿易額に占める途上国・新興国の比率は49%

↓

停滞した場合

↓

先進国の成長の限界

▼ドーハ・ラウンドの経緯

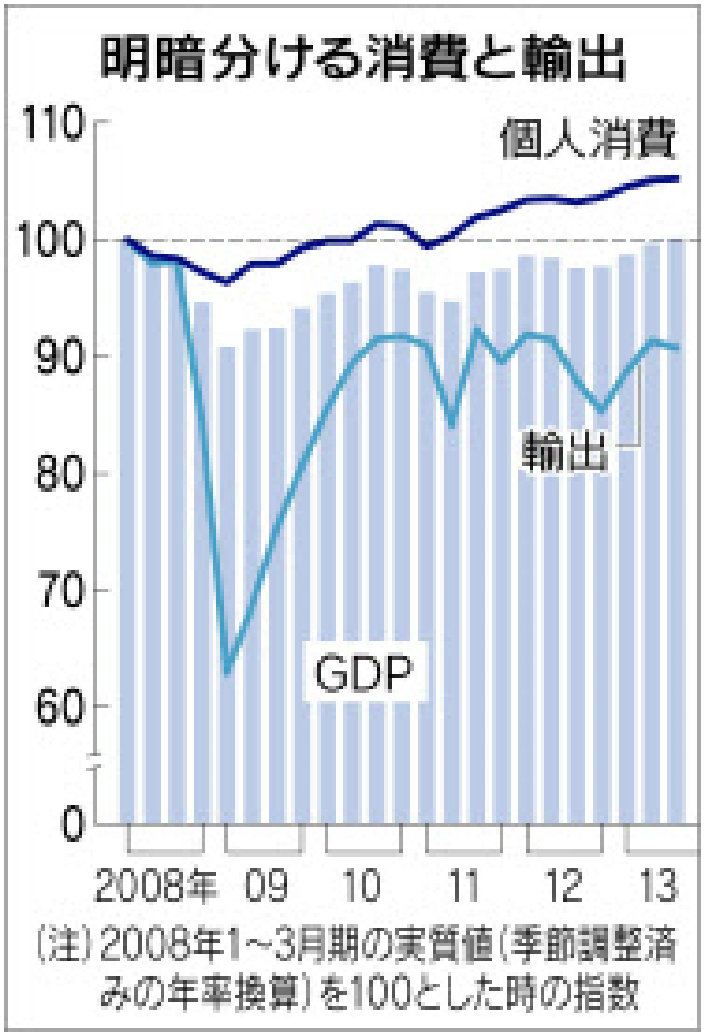
2001年11月	カタールのドーハで閣僚会議、新ラウンドの開始で合意
08年7月	ジュネーブで非公式会議会合、米国と中印などの対立鮮明で決裂
11年12月	ジュネーブで閣僚会議、8分野の全体合意を断念
13年11月	ジュネーブで一般理事会、公式閣僚会議の事前交渉を決裂
12月	インドネシア・バリ島で閣僚会議、3分野の部分合意へ

日経平成25年12月8日

FTA拡大、焦る途上国

先進国も譲歩、市場を確保

安倍政権がTPP合意に傾斜する背景



「団塊の世代」の消費活発化

「アベノミクスの追い風」
株高の資産効果・デフレ脱却期待感

輸出の伸び悩み

■ 円高時代が長く続いた(08年～12年)

- ○ 外貨建て輸出価格を下げるところまで来ていない
- ○ 海外移転の深化(円相場の影響は低下)
- ○ 日本企業の海外生産拠点が現地調達比率を高めた

日経平成25年12月8日

TPPを巡る動き（自由化率）

例外品目を巡る戦い

農林水産分野の重要品目と自由化率

				自由化率	
関税撤廃したことがない 834	重要5品目 586	コメ	58	100%	全品目を撤廃
		砂糖・澱粉	131	99.4%	コメを例外
		小麦・大麦	109	97.9%	コメ、砂糖・澱粉を例外
		乳製品	188		
		牛肉・豚肉	100	93.5%	5品目全て例外
	5項目以外の重要品目 248			90.8%	834品目を例外
				88.4%	
日本がこれまでに結んだ13の経済連携協定の自由化率				84.4%	

自由化率・・・
10年以内の関税撤廃を約束する品目数が全貿易品目（9018品目）に占める比率

10月3日提案
TPP自由化率「90%超」

↓

834品目の内240品目程度を関税撤廃の対象

↓

96%
米国の対豪州EPA（最低水準）

↓

98%?

重要5品目の細目調査（自民党）

米
58品目

玄米、精米、米粉、もち、だんご等の加工品・調整品

国内の流通実態

（A）精米や米粉など主要なコメ製品について、日本は**ミニマムアクセス**（MA、高関税の代償措置）として毎年約**77万トンを輸入**し、**MAを上回る分には341円（778%）の高関税を課している**

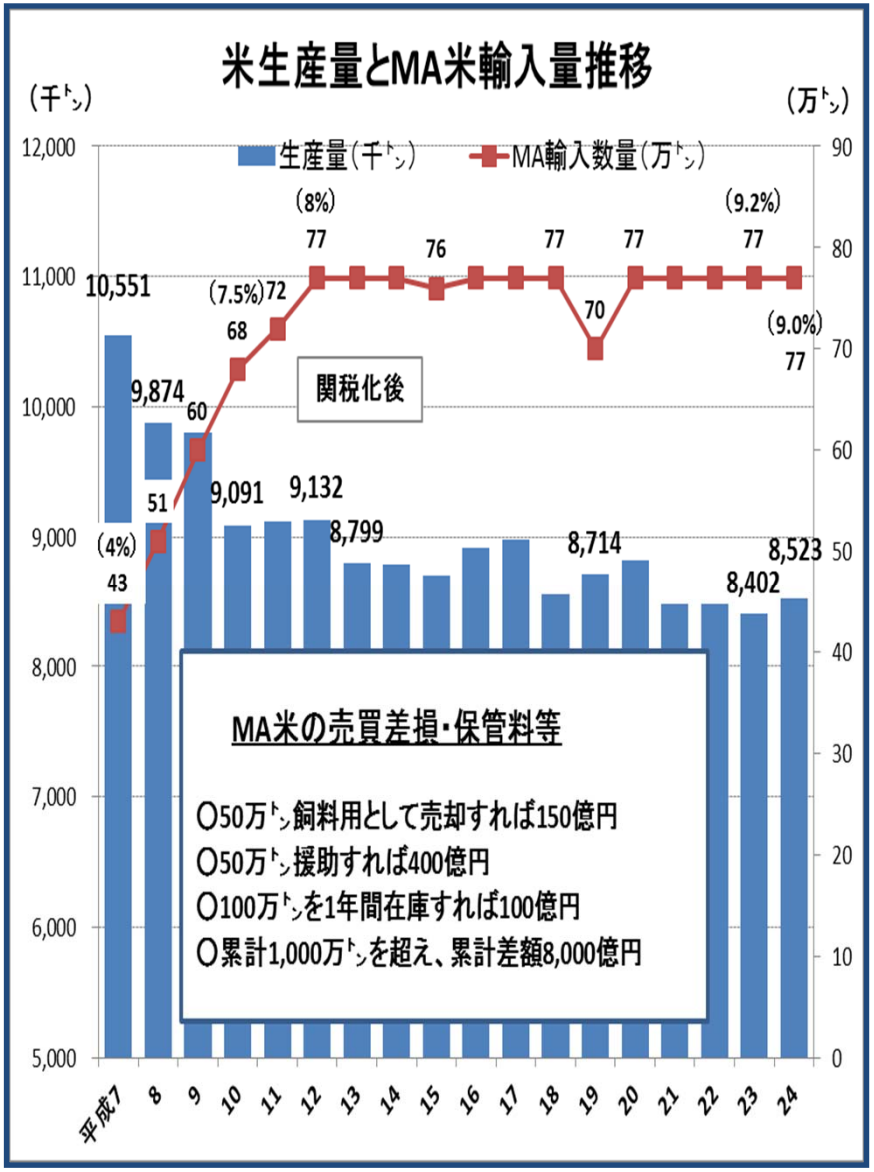
（B）米粉にでんぷんなどを15%超混ぜた**「米粉調整品」の関税は16%**で、和菓子やもちの原料として毎年**6万～7万トン輸入**されている

（C）**米粉調整品を関税撤廃**すれば、和菓子業界などにはメリットとなるが、外国産が大量に流入すれば、**高関税を維持する「米粉」の需要が減少**する懸念があり、関税撤廃が「アリの一穴」となることを警戒する声は根強い

牛豚肉
100品目

「牛肉」のうち、焼き肉で人気メニューの**牛タン**は1頭当たりで取れる量が限られるため、国産牛だけでは供給が追いつかず、**外国産が約9割**に達するとされる。「牛の舌」の関税は**12・8%**だが、関税が撤廃されても**国内畜産業への影響は限定的**で、外国産を利用する焼き肉業界にはメリットとなる。

TPPを巡る動き（ミニマムアクセスの落とし穴）



コメ関税ゼロ枠 拡大

TPP交渉

環太平洋経済連携協定（TPP）を巡る交渉で、日本が聖域と位置づけるコメなど重要5項目について、政府内で関税ゼロや低関税で一定量を輸入する「特別枠」を設ける案が浮上した。一律の関税撤廃ではないものの、部分的に市場開放を進める姿勢を示し、米国などの理解を得たい考え。特別枠以外は関税を維持し、国内の反発も回避する。（関連記事3面に）

米「全廃」要求で妥協案浮上

米国はこのほど日本にの枠の拡大を求めてきた。

同米の輸入量は年約77万ﾄﾝ。2012年度の最大の輸入先は米国で36万ﾄﾝだった。国別の輸入量は国内需要などをもとに政府が決める。国産米への影響を抑えるため、無税輸入米の大半は焼酎や豪州やニュージーランドなどは牛肉や乳製品などコメ以外の農産物の関税もなくすように求めている。このため、政府内では重要5項目すべてで一定量の輸入品に特別に低い関税率を適用する「関税割当制度」を導入する案も出ている。

	平成24年度（万玄米ﾄﾝ）
米国	36
タイ	28
中国	5
豪州	6
その他	1
合計	77
（うち一般輸入）	66
（うちSBS輸入）	10

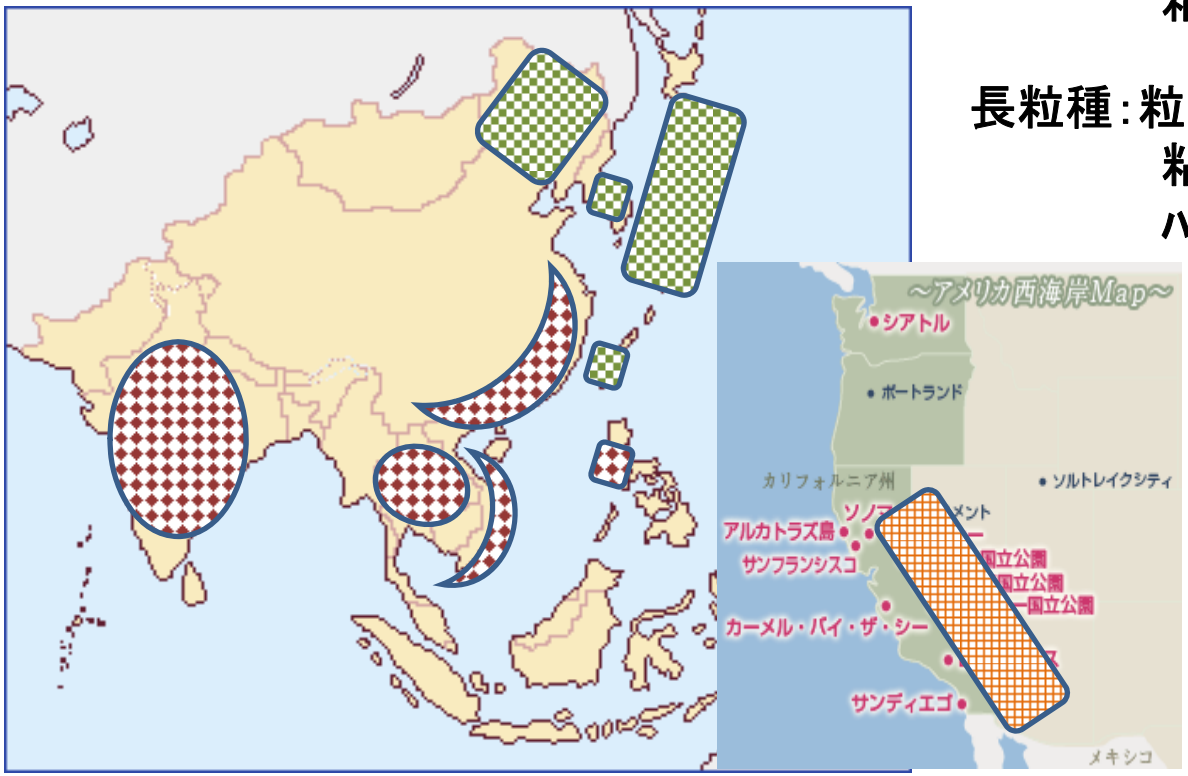
日経平成25年11月14日

コメの種類と主な産地

短粒種：粒が短く粘りがある

中粒種：あっさりとした味覚や
べとつかない適度な
粘り、軽い食感

長粒種：粒が細長く水分が少なめ
粘りがなく、調理すると
ﾊﾞﾗﾊﾞﾗになる。



加州米（2011、精米）

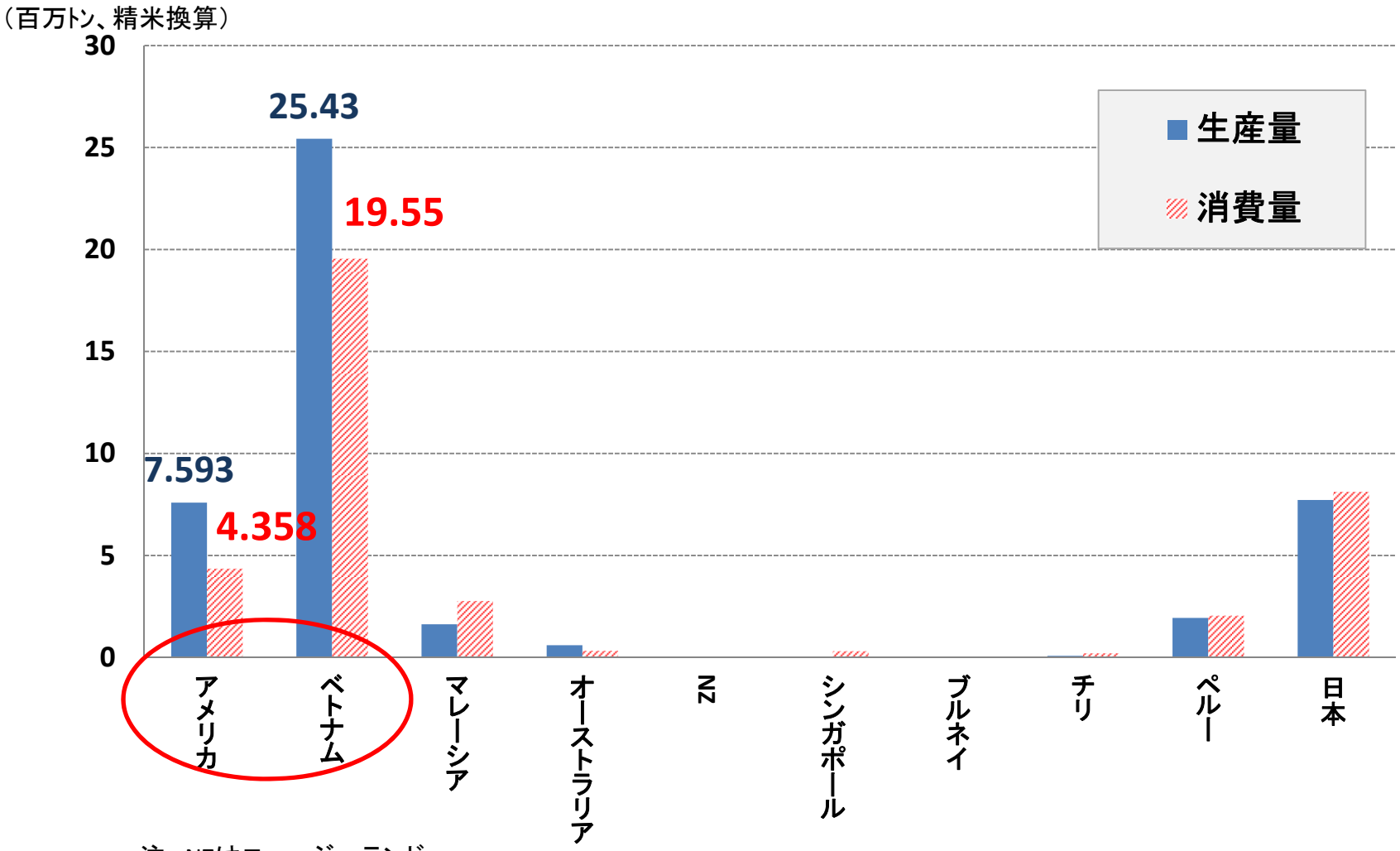
生産量：	155万ﾄﾝ
国内消費：	85万ﾄﾝ
輸出量：	70万ﾄﾝ
-日本	36万ﾄﾝ
-韓国	8万ﾄﾝ
-台湾	5万ﾄﾝ
-その他	21万ﾄﾝ

短粒種（日本、韓国、台湾、中国東北部）

中粒種（米国ｶﾙﾌｫﾆｱ州）

長粒種（中国南部、ｲﾝﾄﾞ、ﾀｲ、ﾍﾞﾄﾅﾑ、ﾌｨﾘｯﾋﾟﾝ）

TPP交渉10か国におけるコメの生産と消費量、2010年



注：NZはニュージーランド
ソース：伊東正一 「世界の食料統計」 http://worldfood.apionet.or.jp/graph/index.html, Nov. 2011

米の関税は段階的な減少か？

788%

↓

280%

10年後 ↓

100%？

20年後 ↓

0%？

TPP交渉 影響の可能性

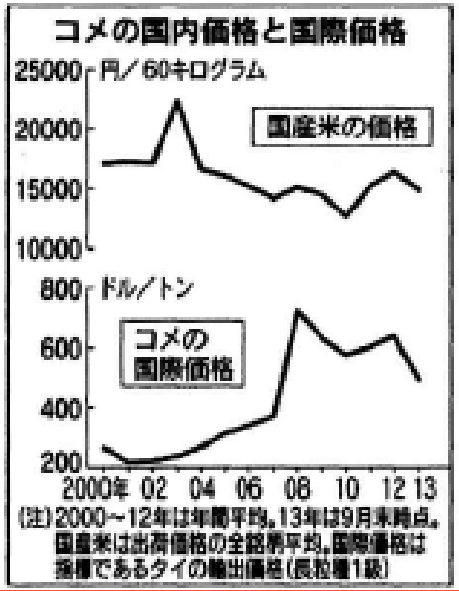
コメ（精米）を輸入する際に1キロ当たり341円としている関税について、農林水産省が関税率換算で778%としていた見解を「280%」に修正したことがわかった。コメの国際相場が大幅に上昇する一方、国産のコメ価格は落ち着いており内外価格差が縮小している。環太平洋経済連携協定（TPP）の関税交渉にも微妙な影響を与えそうだ。

コメを輸入する場合、日本は重量に応じて関税する仕組みを採っており、1キロ当たり341円。海外では関税を税率で示す国も多く、農水省は2005年の世界貿易機関（WTO）交渉時に関税額を税率に換算した。当時のコメ国際相場などを勘案しコメ価格を「1キロ44円弱」を基準に設定。「341円」を44円で割った778%が日本のコメの関税率と説明してきた。

人口増や新興国の経済成長を背景にコメの需要は拡大している。政府が昨年、09年の国際相場を調べたところ、1キロ当たり122円が新基準として妥当と判断した。中国産米などを中心に分析したもようだ。これをもとに関税率を換算すると「280%」になる。

日経平成25年1月15日

輸入米の関税
「778%」→「280%」



コメ関税は1キロ当たり341円だが…

	日本のコメ関税	国際相場価格		関税率
従来	341円	＋ 約44円	＝	778%
修正後	341円	＋ 122円	＝	280%

農水省価格差縮小で見解修正

コメ関税引下げと国民負担

減反費用
累計
7兆6千億円
＋
戸別所得補償
6.1千億円
＋
ミニマムアクセス
関連費用
8千億円
＝
9兆円

国の減反費用 41年で7.6兆円

農林水産省の横山信一政務官は5日の参院農林水産委員会で、生産調整（減反）に使った税金は累計で7兆6千億円と明らかにした。みんなの党の山田太郎議員の質問に答えた。

横山政務官は、減反を正式に始めた1971年度（本格実施は70年度）から、2012年度までの41年間で、麦や大豆などへの転作補助金の累計として答えた。最近は年間1500億～2300億円程度。ただ民主党政権下で減反参加者に配った戸別所得補償分の約6100億円は外していて、これを含めると8兆2千億円になる。

コメ関税 引き下げ焦点

国産との価格差縮小

TPP交渉

消費者一人当たり年間負担
:（2255円－1900円）/5kgx12月＝4260円
≒4000億円/年（国民全体）

米の関税は段階的な減少か？

■ 341円/kg≒778%を10年後にゼロ乃至は100%迄下げる可能性は？

■ 減反廃止、大規模化による4割コスト削減で国際競争力は？

米国産、中国産ジャパニカ米価格比較　（2012年12月時点）

（単位：円/精米10kg　為替：1$＝100円）

	アーカンソー産 コシヒカリ	加州産 キャルローズ	加州産 あきたこまち	黒龍江省産 合江19号
FOB価格（ﾄﾞﾙ）	14.19	9.93	15.58	10.93
CIF価格（円）	1,511	1,056	1,632	1,140
倉庫渡し価格	1,608	1,153	1,729	1,237
（玄米60kg当り推定価格）	8,115	5,657	8,767	6,583
小売価格（①）	2,208	1,753	2,329	1,837
評価価格（②）	3,423	2,430	3,333	3,091
消費者メリット（②-①）	1,215	677	1,004	1,254
消費者メリットを0とする関税率	77%	61%	59%	105%